

# 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	623,163	流 動 負 債	519,696
現金及び預金	256,355	短期借入金	120,000
営業未収金	335,672	1年以内返済予定長期借入金	41,768
受取手形	2,562	未払金	304,590
未収入金	1,425	未払法人税等	13,109
貯蔵品	16,289	未払消費税等	16,027
繰延税金資産流動	9,249	賞与引当金	24,200
その他流動資産	1,611	その他流動負債	
貸倒引当金	-899		
固 定 資 産	411,323	固 定 負 債	246,393
有形固定資産	330,590	長期借入金	82,582
建物	23,160	退職給付引当金	83,566
構築物	0	役員退職慰労金引当金	11,407
機械装置	218	基金解散損失引当金	68,838
車両運搬具	48,101	繰延税金負債	
器具備品	40,963	負債合計	766,090
土地	218,145		
無形固定資産	3,803	純 資 産 の 部	
電話加入権	3,803	資 本 金	90,000
投資その他の資産	76,930	資 本 剰 余 金	43,574
投資有価証券	10,317	資 本 準 備 金	43,574
出資金	270	利 益 剰 余 金	132,497
差入保証金	703	その他利益剰余金	132,497
リサイクル預託金	547	繰越利益剰余金	50,840
その他投資等	2,100	(うち当期純利益)	81,656
長期未収入金	148	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,324
長期定期預金	10,000	その他有価証券評価差額金	2,324
繰延税金資産固定	52,843	純 資 産 合 計	268,397
資 産 合 計	1,034,487	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,034,487

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券で時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)
  - その他有価証券で時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産貯蔵品の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物  
(建物付属設備を除く)については定額法
  - (2)長期前払費用  
定額法
  - (3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする  
定額法
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - 役員退職慰労引当金  
当社の内規による要支給額に基づき計上しております。
5. リース取引の処理方法
  - (1)リース資産総額に重要性に乏しいと認められる場合  
リース資産とリース債務は、リース料総額で計上し、減価償却しております。
  - (2)企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引  
通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしております。

- (3) 適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

6. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 税効果の会計処理

「税効果会計に係る会計基準」により、繰延税金資産の回収可能性を再見積しております。これにより、当期分の法人税等調整額を△63,268,485円計上し、当期純利益が63,268,485円増加し、利益剰余金が62,092,573円増加しています。また、その結果、繰延税金資産として62,092,573円計上しています。

## 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	100,039	千円
短期金銭債務	85,110	千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 687,524 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、器具備品の一部については、リース契約により使用しています。

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	21,015	千円
土 地	218,145	千円
計	239,160	千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	110,000	千円
長期借入金	124,350	千円
計	234,350	千円

## 損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高は次のとおりであります。

営業収益	594,884	千円
営業費用	417,058	千円

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの当期純資産	1,491	円	10	銭
2. 1株当たりの当期純利益	453	円	65	銭